

《巻頭言》

法人化第三期を目前に控えて思うこと

副学長（研究担当） 千葉 悦子

法人化第二期がこの3月で終了する。第二期の後半期3年間の研究支援に関する取り組みをまとめた「研究年表」をご覧いただきたい。年表の頁数が8頁にも及ぶことから、新たな試みを数々実施してきたことがわかる。副学長（研究担当）の任期中に新たに実施した主なものを挙げてみると、2014年度では学長学術研究表彰、知財クリニックの開設、「研究費の在り方」に関する調査、学系プロジェクト「研究力の向上と大学活性化」に関する訪問調査、知財セミナーの実施、大学発ベンチャー支援に関する規定の制定、女性研究者支援事業シンポジウム、研究シーズ集の発刊、研究・地域連携成果報告会開催等、2015年度では研究振興課 Facebook 開設、重点研究分野 foR プロジェクトの指定、「若手研究者支援に関するニーズ調査」の実施、研究倫理教育の実施、知的財産ポリシーの改正等である。

これらの中には、法人化第二期の中期目標・中期計画に加え、地域の課題、国の様々な指針やガイドライン等への対応を行いながら、法人化第三期本格実施に向けた試行的あるいは前倒しの取り組みが少なくない。

特に2014年度から開催している研究・地域連携成果報告会では、淡水魚の放射性セシウム濃度の研究、ストロンチウム計測技術の研究、食と農の復興の取り組み、歴史資料保全活動、ロボット開発、原子力災害における暮らしと生活の再建の研究といった、個々の教員が専門分野や強みを活かしながら地域課題に取り組んだ成果が報告された。昨年、一昨年といずれも200人近い参加者が集まったことから地域における本学の研究への関心と期待の高さが窺われた。

また、本学の強みとして重点研究分野 foR プロジェクトを新たに設け、「福島での課題解決」に結びつく研究として4つの研究を指定した。本誌においては研究途中であることから概要のみ掲載しているが、今後、震災や原発事故により生じた深刻な地域課題の解決に向け、これらの研究が一層加速することを期待したい。

さて、地方国立大学では最低限必要な研究費の確保も困難になっているという指摘もあり、本学も例外ではない。

科研費を始めとする外部研究資金の獲得を戦略的に進めなければならない背景には、基盤的研究経費の削減と競争的資金の拡大がセットで進んできたことがある。旧帝大をはじめとする有力大学では、基盤的研究経費の削減を競争的資金の獲得でカバーすることで大学全体としての研究資金の規模を維持・拡大してきたという。その結果、一部の有力大学

に研究費が偏在し、2013年度の場合で国立大学上位5位が運営費交付金の27%、科研費では46%のシェアを占めるにいたっている（科学技術振興機構 研究開発戦略センター『我が国の研究費制度に関する基礎的・俯瞰的検討に向けて～論点整理と中間報告』（2014）。

本学においても基盤的研究経費はこの間大幅に削減を余儀なくされている。2014年度に実施した「研究費のあり方」に関する調査では、基盤的研究経費は文系研究者にとっては、研究を遂行するための経費そのものであり、理系研究者にとっては外部研究資金で認められない経費に対応するための調整財源というように位置付けに違いがあるものの、両者に共通して教育や管理面でも使用されている実態が明らかとなり、研究・教育両面の質の低下を招かないためにも基盤的研究経費の維持に努めることが確認された。

その一方、本学では2014年10月1日に外部研究資金の戦略的獲得、執行管理体制の一元化を目的に研究協力課を研究振興課に改組し、従来の取組に加え、冒頭に述べた一連の取り組みを一体的に行ってきたことにより、科研費申請数の増（2015年度新規件数最多タイ、新規と継続合わせると過去最高、新規は2010年度比1.3倍、新規と継続合計は2010年度比1.4倍）、新規採択率約3割の維持し、科研費の間接経費・直接経費の伸長（2015年度は2010年度の1.7倍）など競争的資金の獲得に向けた成果も徐々に見え始めている。もちろん、東日本大震災と原発事故に伴って発生した課題、あるいは少子高齢化、過疎化等福島においてより加速化した課題に立ち向かう教育・研究活動を本学の教員が精力的に行ってきたという事実があつてのことであることは言うまでもない。

2016年4月から法人化第三期が始まる。国立大学運営費交付金は第一期、第二期は削減が続いてきたが、国立大学協会を含め大学関係者から要請の声があがったからか、2016年度は前年度と同額を維持できたが、依然として厳しい状況にある。人件費や光熱経費にあてる基幹的運営費交付金は毎年1%削減し、その削減したうちの半分を「機能強化」に再配分し、残りの財源で設備整備向けの補助金を新設することとなった。運営費交付金の算定ルールがこれまでと大きく変わることになりそうだが、基盤的研究経費が大幅に増額される方向に舵を切ることはないだろう。むしろその逆であろう。したがって、外部資金の獲得に努めながら研究を遂行するという形を今後はさらに求められることになるだろう。

とはいえ、個々の研究者においては、基盤的研究経費の削減のあおりを受け、資金獲得へ重点をおくあまりに獲得しやすいテーマの設定に偏重していないだろうか。あるいは賞味期限の短い研究に流れていないだろうか。その結果、研究の多様性が失われ本学の研究力が総体として低下することになってはいないだろうか。これらを今一度振り返ってみることも必要ではなからうか。今後も厳しい研究環境が予想されるが、だからこそ自分たちの状況をよく見つめ、向かうべき方向を見定める時ではないかと思うこの頃である。